

【配布用サマリー】プレスリリース版（転載・配布可）

# 日本の Mythos 参加が露呈したもの

「6週間の空白」を契機に、サイバー主権の再設計へ

発行元: 一般財団法人 日本危機管理研究所

## 1. 何が起きたか — 3つの日付

### ■ 2026年4月7日 Glasswing 始動

Anthropic が AI サイバー防衛モデル「Claude Mythos Preview」を公開し、同日、信頼できる組織 50 機関を対象とした「Project Glasswing」が発足した。第1フェーズだけで1万件超の重大脆弱性が発見されている。

- 米国：財務省・FRB が銀行 CEO 緊急招集（即日）
- 韓国：Samsung・SK hynix・SK Telecom 参加を即日公表
- 日本：公式反応なし。静観。

### ■ 2026年5月22日 技術問題が外交カード化

ベッセント米財務長官が片山金融相との会談で「2週間以内に Mythos へのアクセス権を付与する」と言明。技術的な参加手続きが、財務長官レベルの外交カードとして使われた事実が、日米の非対称な関係を端的に示している。

### ■ 2026年6月3日 正式参加表明（一部金融機関）

第2フェーズとして15ヶ国以上・150組織への拡大が発表され、日本の一部金融機関も参加。片山大臣は閣議後記者会見で確認したが、機関名は「敢えて公表を控える」と述べた。

「我が国固有のシステムが逆に功を奏するかもしれない」——片山大臣

## 2. 「6週間の空白」が露わにした4つの構造的欠陥

### 1. 省庁縦割り・司令塔の不在

「どの省庁が対応するか」の調整だけで数週間を消費。国家サイバー統括官に相当する司令塔が存在しない。

### 2. 官民情報共有の制度的空洞

リアルタイムの脅威インテリジェンスを官民で共有する仕組みが制度として存在しない。

### 3. 「安全保障＝軍事」という旧来認識

サイバーセキュリティが「IT部門の問題」として処理され、安全保障の中核課題として扱われていない。

### 4. 「与えてもらう側」という当事者意識の希薄さ

参加を「認めてもらうもの」として受け身で捉えており、条件交渉の主体として臨む発想が乏しい。

### 3. 脅威の現実 —— CRINK とタイムリミット

中国・ロシア・イラン・北朝鮮（CRINK）は、技術とマルウェアを非公式に共有しながら日本を標的とし続けている。すでに攻撃の40%がAI駆動であり、毎日約2,200件の攻撃が発生している。

- 中国・MirrorFace：対日サイバー攻撃200件超。GTG-1002はAIが攻撃の80~90%を自律実行
- ロシア：ウクライナで実戦検証済みのAIマルウェアを日本へ転用。DDoS攻撃が増加
- イラン：AI生成フィッシングでエネルギー・外交チャンネルを標的
- 北朝鮮・Lazarus：AIディープフェイクで企業に潜入、6年間で88億円超を詐取

**タイムリミット：CRINKがMythos級の能力に到達するまで、最大6~12ヶ月と推定される。**

### 4. 米国の動機 —— 三層構造

米国がGlasswingへの参加を日本に求める動機は、「善意の同盟支援」ととどまらない三層構造を持つ。

#### 5. 軍事統合ネットワーク防衛

INDOPACOM・統合海上ネットワーク（IMN）において、日本のインフラは不可欠な結節点である。

#### 6. ドル覇権・米国債市場の防衛

日本は世界最大の米国債保有国（約176兆円）。日本の金融システムへの攻撃は米国債市場を直撃する。

#### 7. 対中技術覇権の維持

日本の核融合・量子・バイオ研究データを米国のAIプラットフォームへ統合することで、中国に対する技術的優位を強化する。

### 5. 「ガラパゴスの逆説」 —— 弱点を強みに

批判されてきた日本固有のシステム・独自プロトコルは、CRINKにとっても解析困難な「情動的堅牢性」として機能しうる。この独自性を戦略的に設計・維持できるかどうか、日本のサイバー主権の核心的問いである。

**問題は、ガラパゴスかどうかではなく、そのガラパゴスを誰が意図的に設計し管理するかである。**

### 6. 戦略的提言 —— 7項目

#### 1. 【最優先】国家サイバー統括官の即時設置

CISA長官モデルに準拠した省庁横断の強制執行権を持つ司令塔を設ける。

#### 2. 官民インテリジェンス統合の制度化（J-ISAC++）

リアルタイム脅威共有を義務化し、官民の情報の壁を取り除く。

3. 「日本版 Glasswing」第2フェーズの加速

参加機関を金融から電力・通信・交通へ拡大する。

4. AIサイバー防衛予算の緊急措置

防衛省・総務省・経産省の縦割りを越えた共同予算枠を設定する。

5. 透明性と国際発信の確立

韓国のように参加機関名と成果を積極的に公表し、抑止シグナルを発信する。

6. データ主権と参加条件の明示的交渉

研究データの利用範囲・監査権・出口条件を文書化した対等な参加協定を結ぶ。

7. 「ガラパゴス」を戦略的資産に転換

独自システムの維持・輸出・標準化戦略を産官学で策定する。

## 結語

「6週間の空白」が露わにしたのは、日本の弱さではない。まだ活かされていない強さの輪郭である。問われているのは、「参加するかどうか」ではなく、「対等な条件で参加できるかどうか」である。

**守られる国 から 守り、攻める国 へ**

出典：Anthropic 公式システムカード（2026年4月）／財務省閣議後記者会見概要（令和8年6月3日）／CSIS（2025年6月）／日本警察庁（2025年1月）ほか